

Report

The Conjunction with Future Oriented Strategy  
and Original Development Policy in Hokkaido

# 北海道開発における

## 公共投資のオリジナリティ

空間経済学的視点からの示唆

伊藤 昭男

北海学園北見大学商学部教授



### 1 はじめに

他府県に比して開発の歴史が浅く、空間的にも広大で人口が分散している北海道は、これまで地域経済発展のために多大な公共投資が実施されてきた。しかしながらその成果は、歴史的には顕著な経済発展が図られたものの、地域産業構造の高度化の程度、域際収支の赤字傾向、雇用吸収力の相対的脆弱性など、依然として地域経済上の格差を解消するまでには到っていない。そればかりか、近年の全国的にも最悪といわれる雇用回復力に示されるように、北海道の地域経済力は、バブル経済後のわが国において課せられた命題である地域経済の自立化の観点からみても、十分な水準には達していないように思われる。

確かに相対的に経済開発が遅れた地域が、国内の先進経済地域と互して発展することは容易ではなく、また地方主権が十分確保されない状況の中で、北海道が独創的な開発戦略を行使していくことは非常に困難である。しかしながら、北海道地域が百数十年の開発の歴史を有し、多大な投資と様々な取り組みへの努力が傾注されてきたにも拘わらず、いまだに注目すべき経済発展を遂げずにいるという客観的事実に対しては、開発戦略上において何らかの不備が存在しているとの視点から真摯に課題を再検討すべきであると思われる。

本来、地域経済発展を研究するためには、地域内部の空間性を前提に、その空間内に存在する多様な要素を体系化した研究アプローチに基づくことが理想である。とりわけ北海道は、地方自治体としては他府県に比してより広大な空間を有しており、公共投資整備においてもそのフレームワークの中で捉えることが重要である。さらに諸地域の経済発展が国内他地域との競争性に多分に影響されると考えられることを加えると、北海道の経済発展は、国内および北海道内の面的要素を内包しうる空間経済学的アプローチから研究する必要がある。以下では空間経済学とは何かを簡単に示し、北海道の経済発展における問題点と課題の本質について考察する。

## 2 空間経済学理論とは

近年、「新しい空間経済学」とも呼ばれるアカデミック・フィールドが、ポール・クルーグマン、藤田昌久の両教授を主導に進展している。藤田によると、空間経済学においては、空間構造は二つの相反する力、つまり「集積力」と「分散力」とが、歴史的径路依存性の下でバランスした結果として自己組織的に実現されているものと理解する。また、時間の経過とともに漸次的に進行する技術や制度などの経済環境の変化とともに、現在の空間構造が不安定となり、新たに安定した空間構造に移るというプロセスを通じて、経済システム全体の空間構造が変化していくものとする。

空間構造が集積から分散に変化することは、都市における混雑現象などにみられる外部不経済の発生からも理解しやすい。しかし、空間的な集積がどのようなメカニズムで発生するのかは依然として理論的な説明が行われていない。したがって、「空間経済学」の中心的課題は、集積力の形成メカニズムおよび集積とイノベーションとの相互関連の説明であるとされる。なお、空間経済学においては、現代の集積の経済は単なる自然的条件の優位性に基づくのではなく、都市や産業集積によって形成され成長する、内生的な自己増殖的優位性に基づくと考えており、集積が生ずるといふ現実的事実は、収穫一定という従来の経済学理論ではなく、収穫逡増が生産上生じていると考える。これらの理論的エッセンスは、地域経済の発展において「集積力」と「イノベーション」を形成する何らかの「集積」あるいは経営学で言うところの「場」の創造が重要であることを示唆するものである。

空間経済学理論は、いくつかの理論的基礎を前提に数学的に精緻な理論モデルとして組み立てられているが、その核心部分は、集積力を形成する基本的要因として、次の3つを重要な要因と考える点にある。

- ① 消費財、中間財、公共財の多様性および人間や企業などの経済主体の多様性
- ② 個別主体レベルにおける規模の経済ないし不可分性
- ③ 人、物、金、情報の広い意味での輸送費

すなわち、①は、消費財、中間財、公共財の多様性によって消費者および企業へ様々なアドバンテージを与えることによって、消費者および企業の集積を促進すると考えるもので、ある地域で企業の増加により工業労働力が増加することで名目賃金が上昇するという後方連関効果や、地域で生産される財の種類が多様化することでコスト低下が引き起こされる前方連関効果を通じて地域の魅力が高まり、集積力が発生すると考える。また、多様な人間の集積は、人材の補完性・サポート活動の集積を通じて、イノベーション活動の活発化を促進すると考える。

②は、集積が促進されるためには、規模の経済ないし不可分性が存在することが前提となるということであり、①で発生する効果もこれが存在することによって可能となるということである。

③は、広い意味での輸送費（通常の財および人間の移動に要する費用だけでなく、通信手段を用いた情報の移動費用、関税や非関税障壁によるコスト、為替レートの変動リスクに伴うコスト、取引費用、言語や文化の違いによるコストなど）が、ある程度低下することによって、集積を促進するということである。また、この輸送費と集積との関係は非線形であり、ある程度の輸送費の低下は集積を生むが、集積が進み過ぎると輸送費の低下は、地価や賃金など他の集積要因との関係から、集積の周辺地域への分散を促進することになると考えられている。

理論モデルでは、これらの集積に関する重要要因が、経済活動を取り巻く多様で複雑な諸条件の変化の過程を通じて、先の集積力と分散力に変化を与え、その自己組織化を伴う相互作用によって集積あるいは分散が発生すると考える。

## 3 北海道の経済発展における問題点

地域経済の自立という観点からみて北海道の経済発展にはいまだに多くの問題が存在していると考えられる。空間経済学の観点からみると、経済発展が不十分である原因は、基本的に「集積力」および経済発展のための「多様性」の不十分さに帰着する。この結果、「イノベーション力」も十分な水準に達せず、地域の経済発展は不十分な段

階にとどまるという見解に立つ。

また、どうして「集積力」が高まらないのかという点に関しては、先述した集積をもたらす3つの基本要因に問題が転嫁される。

すなわち、①「消費財、中間財、公共財の多様性および人間や企業などの経済主体の多様性」と、②「個別主体レベルにおける規模の経済性ないし不可分性」という要因については、当該地域に多様な財（または中間財・サービス）を供給する企業が多く立地し、それによる実質賃金（または最終財生産者の生産性）の上昇がさらに多くの労働者（または最終財生産者）の集積を喚起し、それがまたさらに一層の消費財生産企業の集積を促すという前方・後方連関効果を伴う循環的連鎖の発生を生じさせる水準を想定している。

この点に関して北海道の地域経済を点検するならば、こうした自己組織化的な集積パターンが、ある一定エリアのレベルで顕在化していると考えられる空間はほとんど考えられない。また、「人間や企業などの経済主体の多様性があり、集積力が高い」というのは、多様な人間の集積によって生産面でのサポート活動水準が向上し、それがさらに知識の外部性とあわせてイノベーション活動を喚起することによって生産性を上昇させ、それがまた多様な人材を呼び込むという循環的な連鎖を発生する水準を想定している。

したがって、これについても北海道の地域経済がこの発生を内包しうる状況にあるとは言い難いのが実情である。

次いで、③「人、物、金、情報の広い意味での輸送費（通常の財および人間の移動に要する費用だけでなく、通信手段を用いた情報の移動費用、関税や非関税障壁によるコスト、為替レートの変動リスクに伴うコスト、取引費用、言語や文化の違いによるコストなど）」という要因については、よく「北海道価格」という言葉が使われるように、輸送費用を含めた取引費用は、輸送体系および取引形態の関係から北海道地域は他地域に比して割高な構造となっており、この点についての改善が十分ではない。したがって先の①および②の要因とのリンケージは、集積力の自己組織化を推進するほどの水準には北海道が到達していないことを

意味する。このため、効率的な輸送体系の見直しを含め、多くの構造的問題を改善する必要があるが、問題は構造的であるため、中心的な問題に重点を絞ったブレーク・スルーの対応が必要であるように思われる。

1) 北海道の経済発展はいまだに不十分な水準  
→本質的な問題が存在する。



2) 経済発展のための「集積力」、「イノベーション力」、「多様性」が不十分である。



3) 集積をもたらす基本的要因の効果発現およびリンケージが不十分⇒集積のための自己組織化が不十分。

図1 北海道の経済発展における本質的な問題点

#### 4 北海道の経済発展における諸課題 —公共投資のあり方を中心として

北海道の経済発展において克服していくべき課題は、集積をもたらす基本的要因の効果発現およびリンケージが不十分であり、それは集積のための自己組織化が不十分であることである。

それでは、これを克服していくための課題はどのようなものであろうか。

考察の前提として、次の諸点を踏まえておくことが重要であろう。第一は、集積の存在自体がロック・イン効果をもつということである。現在の北海道の空間構造パターンは、過去にロック・インされているとの想定に立つことが重要である。第二点は、人間の多様性を形成することの難しさである。すなわち、通常の財・サービスを多様化することと、人間を多様化することとは、区別して考えなければならない。これに関しても、現在の北海道では人間の多様性のパターンは、過去にロック・インされていると思われるので、これをブレーク・スルーするための何らかの取り組みが重要である。

これらの前提の下で、これからの北海道における経済発展を実現していくためにどのように集積力の形成を図っていくかを考えると、基本とならなければならないのは、これまでの開発政策の成果と反省の上に立って、抜本的で新たな空間構造

政策の展開を推進しなければならないという課題に帰着される。

すなわち、北海道において「集積力」を高めることは、北海道という固有性のある地理的空間を「集積」と「分散」の観点から捉えなおすことであり、近似的に言い換えるならば、「都市」と「農村」の適正な空間構造パターンを再創造することである。競争力を有した集積を形成するためには、これまでとは格段に違う高度な都市集積の創造が図られなければいけない一方、北海道の特性である自然環境、農村環境の長所を活かした分散空間を適正に保全・創造し、集積空間との空間的連携を強化すると共に、集積空間と分散空間との空間バランスを長期的な経済発展の視点から先見性をもって形成することが必要である。

長期的な経済発展が単に経済的利益のみを追求するものではないと予想されることから、それは単に地域の経済的自立にとどまらず、社会経済生活全般における地域の自律につながるものと考えられる。

したがって、本基本課題から導かれる政策的含意の第一は、「格段に高度な都市集積の形成」についてである。確かに北海道においても集積としての都市はいくつか存在してはいるものの、これらが経済発展のダイナミズムを格段に生むためには、ある一定の臨界水準を越えたエネルギーを保有する都市でなければ、経済発展の「エンジン装置」として十分には機能しえない。

問題は「集積力」と「自己組織化能力」の水準である。開発経済学の観点からみると、経済成長は都市化を伴うはず（経済成長率と都市への人口流入には正の相関がある）であるが、北海道においてそれは、さほど顕著ではない。北海道は、他府県に比して面積が広大であり、人口的に疎になる可能性が高いものの、札幌市以外に高次機能都市と呼べる都市が存在しない事実は、多様性とネットワーク性を育む「集積体」としての社会経済基盤が充実していないことを意味するものであり、経済発展における本質的な問題があると考えべきである。

また、このことは知識基盤、生産基盤の集積化が進まず、分散化してしまう恐れを招くことから

先端知識・技術水準に達する「イノベーション力」を育むことの障害となっている可能性が高い。知識のスピルオーバーは発展の源泉（生産性の向上、競争力の観点から）であり、そのためにも経済発展のポジティブ・フィードバックを発現するための地方都市の格段の発展が急務であり、このために、一定の集積力水準（臨界点）を越えた都市の形成を急ぐ必要がある。北海道の開発（経済発展）政策において、こうしたある一定水準以上の集積力と魅力を有した地方都市の格段の整備を位置づけ、戦略的集中的な公共投資整備を図るべきであろう。

本基本課題から導かれる政策的含意の第二は、「集積と分散に関する新たな空間構造パターンの再構築」である。すなわち、北海道の空間を、上記の高度な都市集積空間と北海道の固有の特性を活かした自然、農村地域などのいわば分散化した空間との相互編成パターンを再構築することにより、都市と農村の共生による新たな地域経済発展空間を創造していくことの必要性である。

これは、単に都市機能のみが高度に備わっていれば経済発展空間として十分であるのではなく、集積と分散が相互に補完しあう空間構造パターンを独自に形成するものでなければ、自己組織化した経済発展は望めないであろうし、物的資本、自然資本、文化資本など北海道の社会経済基盤の適正整備と利用からも乖離し、北海道にはそぐわない経済発展をめざすことにもつながりかねない危険性がある。

こうした観点からすると、北海道における公共投資のあり方には、これまでの整備の考え方に改革が加えられる必要がある。例えば、地方都市の格段の整備を行うための戦略的インフラ整備が不可欠であるし、都市間ネットワークに関しても先進技術をベースとする戦略的先行的な整備がめざされるべきである。逆にそれなくして格段に高度な水準の都市機能集積は創造されない。

北海道は、確かにこれまでの熱心な取り組みにより、きめ細かな道路ネットワークが形成された。しかしながら、北海道の経済発展において革新的な交通ネットワーク整備がなされているかということとは、別次元の問題である。もし地方都市間



幹線や国内および国際間に関して高水準の交通ネットワーク整備が不十分であるとしたならば、北海道において望ましい経済発展が発現しないことは当然の解である。そうした状況は、取引費用軽減の障害要因であるばかりでなく、地域において多様性と集積を形成する上では極めて大きな障害であるといえよう。制度的な問題も含めてこうした状況の改善が政策的に重要であろう。

このように北海道の経済発展のためには、これまでの開発政策を「集積と分散に関する新たな空間形成パターンの再構築」の視点から、都市・農村政策、産業政策、公共投資政策との連携を図った総合的空間整備政策として再構築する必要がある。

その場合、これからの公共投資は、単に物的資本ばかりでなく、人的資本、自然資本、文化資本との連携を有した総合的な視点に立つことが、ポジティブ・フィードバックを発現するためにも重要であり、そのコア政策として地方都市の総合的整備と、革新的な空間克服手段の導入が、それを支える制度のブレークスルーとあわせて必要である。

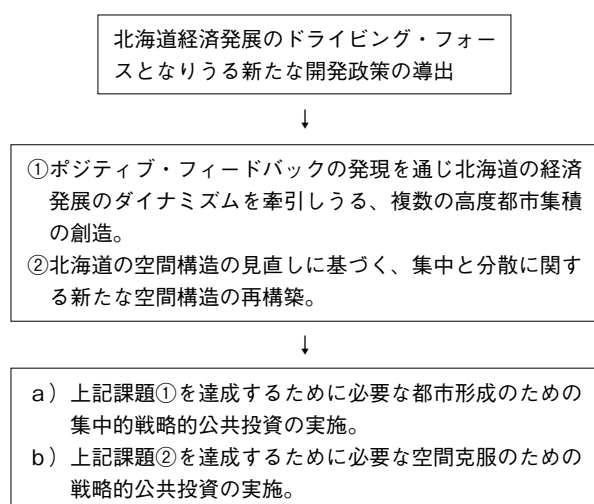


図2 公共投資のあり方からみた北海道の経済発展のための戦略的課題

## 5 おわりに

空間経済学的視点からの考察により、北海道の経済発展には、「集積力」が不十分であること、また、それに伴う「多様性」、「イノベーション力」が不十分であることが推察される。基本的な課題

は、これまでの開発政策の成果と反省の上に立って、抜本的で新たな空間構造政策の展開を推進しなければならないということであり、そのための政策的含意としては、①「格段に高度な都市集積の形成」、②「集積と分散に関する新たな空間構造パターンの再構築」が必要であると考えられる。今後、日本スタンダードではない、地域固有性に根ざした、オリジナルな公共投資整備を、北海道自らが未来志向戦略としてデザインし、実行できるかどうか、北海道の経済発展の成否がかかっている。

## 参考文献

- Dixit, Avinash K. and Joseph E. Stiglitz(1977), Monopolistic Competition and Optimum Product Diversity, *The American Economic Review*, Vol.67, No.3, pp.297-308.
- Fujita, Masahisa., Paul Krugman and Anthony J. Venables(1999), *The Spatial Economy: Cities, Regions, and International Trade*, The MIT Press.
- Fujita, Masahisa and Jacques-François Thisse(2002), On the Relationship between Agglomeration, in Masahisa Fujita and Jacques-François Thisse(eds.), *Economics of Agglomeration*, Cambridge University Press, pp.388-431.
- Lucas(1988), On the mechanics of economic development, *Journal of Monetary Economics*, Vol.22, pp.3-42.
- 藤田 昌久 (2004)、「空間経済学の視点から見た産業クラスター政策の意義と課題」、『開発政策研究』（北海道学園北見大学開発政策研究所）第6号、pp.4-26。
- 山崎 朗 (1997)、「空間克服と経済発展」、『経済学研究』（九州大学経済学会）、第64巻第3・4号、pp.47-56。
- 山崎 朗 (2000a)、「空間克服と資本主義の発展」、山崎 朗・玉田 洋 (2000)、『IT革命とモバイルの経済学』第1章所収、東洋経済新報社。
- 山崎 朗 (2000b)、「ハイモビリティと空間構造」、山崎 朗・玉田 洋 (2000)、『IT革命とモバイルの経済学』第1章所収、東洋経済新報社。

〔付記〕本稿は平成15年度～16年度科学研究費補助金（基盤研究(C)、課題番号15580202）による共同研究「地方経済の自立と地方における公共投資のあり方に関する研究」における研究成果に基づいている。

## profile

伊藤 昭男 いとう あきお

1957年釧路市生まれ。成蹊大学経済学部卒業。北海道大学大学院環境科学研究科博士課程修了。博士（環境科学）。'94年4月、北海学園北見大学商学部講師。以後、助教授を経て現職。北海学園北見大学開発政策研究所（DPRI）副所長および北海学園北東アジア研究交流センター（HINAS）研究員を兼務。